

# 特別勘定の月次運用実績レポート

2018 年 3 月度



## <目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 特別勘定の運用実績・状況	1	ページ
3. 運用環境の主な状況	2	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	3-4	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	5	ページ

## お知らせ

※シティ債券インデックスの名称変更について  
シティグループの債券分析、並びにインデックス事業が、ロンドン証券取引所グループへ売却されたことに伴い、シティグループが提供しておりましたインデックス名称における「シティ」が「FTSE」へ変更されることとなりました。なお、各インデックスの連続性は維持されます。

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-911-999

月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月30日～1月4日を除く)

<http://www.axa.co.jp/>

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。  
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。  
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
グローバル 株式型	主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。	グローバル成長株 ファンド	日興 アセットマネジメント 株式会社
グローバル 債券型	主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。	グローバル・ボンド・ ファンドVA <適格機関投資家専用>	アバディーン・ スタンダード・ インベストメンツ株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

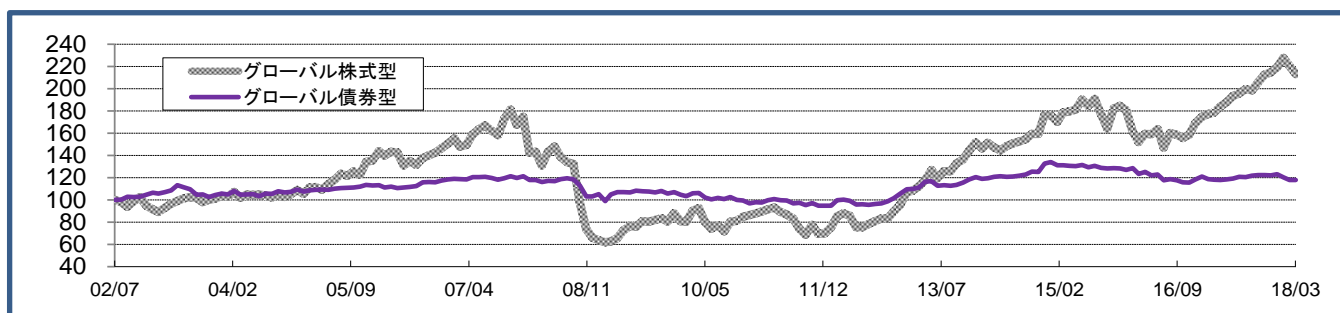
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

## 特別勘定の運用実績・状況

(2018年3月末現在)

### ■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2018年3月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル株式型	213.19	▲ 3.41	▲ 2.74	3.65	15.90	18.71	113.19
グローバル債券型	117.85	0.11	▲ 4.22	▲ 3.66	▲ 0.03	▲ 9.80	17.85

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、該当月の月末のユニット・プライスに対する当月末のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

### ■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	グローバル株式型		グローバル債券型	
	金額	%	金額	%
現預金・その他	255,061	4.6	81,645	4.3
その他有価証券	5,306,916	95.4	1,825,362	95.7
合計	5,561,977	100.0	1,907,008	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

# 運用環境の主な状況

(2018年3月末現在)

## ■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は下落し、前月末比▲2.94%の1,716.30ポイントで終わりました。月前半は、米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限発動方針を表明したことなどを受けて、日本株式市場は下落しました。月後半は、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから下落基調で推移しました。

## ■ 外国株式市場

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前月末比▲3.70%の24,103.11ドルで終わりました。月前半は、月初、米大統領による鉄鋼・アルミニウムの輸入制限発動方針の表明を受けて下落しましたが、その後は堅調な雇用統計の結果等を背景に上昇しました。月後半は、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への懸念などから下落しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数▲2.73%、仏CAC40指数▲2.88%、英FTSE100指数▲2.42%となりました。月前半は、ドイツの2大政党による連立政権の発足など、政局の不透明感が後退したことなどから上昇しました。月後半は米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから、下落基調で推移しました。

## ■ 日本債券市場

10年国債の金利は概ね横ばいで、月末には0.045%となりました(前月末0.045%)。月前半は、黒田日銀総裁による、金融緩和からの出口時期についての発言などから、金利は上昇(価格は下落)して始まりましたが、その後は低下し、レンジ圏での推移となりました。月後半は、欧米金利の低下、日本株式市場の下落などを受けて、金利は低下(価格は上昇)しました。月末にかけては米朝緊張緩和への期待感などを背景に金利は上昇し、月間としては横ばいで終わりました。

## ■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には2.739%となりました(前月末2.861%)。月前半は、月初、金利は上昇(価格は下落)して始まりましたが、その後は米消費者物価指数の伸びの鈍化や米政権運営を巡る不透明感の高まりなどの影響で、金利は低下しました。月後半は、金利は一時反発しましたが、米中貿易摩擦への警戒感などから、金利は低下基調で推移しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は低下し、月末には0.497%となりました(前月末0.656%)。ドラギ総裁がECB(欧州中央銀行)理事会後の会見で、物価に対して慎重な見方を示した他、ECB関係者から景気や物価に対する慎重な見解が示されたことなどを要因に金利は低下しました。

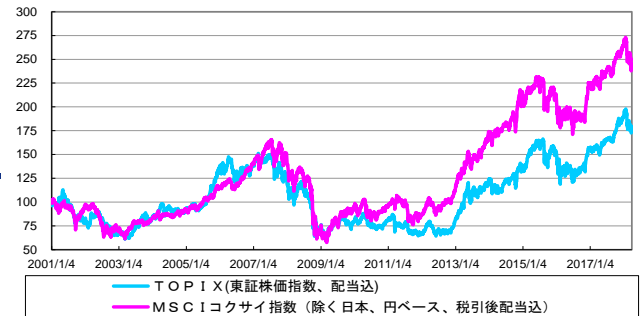
## ■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円高米ドル安となり、月末は前月末比▲1.13円の106.24円となりました。月前半は、米国の政権運営を巡る不透明感などを受けてレンジ圏で推移しました。月後半は、米中の貿易摩擦への懸念などから、円高米ドル安基調で推移しましたが、月末にかけては、米中の貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、米朝間の緊張の後退などを背景に円安ドル高で推移しました。月を通しては円高米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、月末は前月末比▲0.76円の130.52円となりました。月前半は、ドイツ連立政権の発足などを背景に、円安ユーロ高傾向で推移しました。月後半は、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから、安全通貨とされる円が買われたことなどを背景に、円高ユーロ安基調で推移しました。月末にかけては、米朝緊張緩和への期待などを背景に、円安ユーロ高に推移しましたが、月を通しては円高ユーロ安となりました。

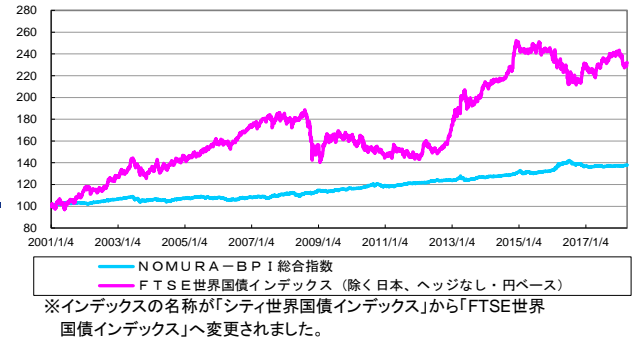
## 日本と外国の株式市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)

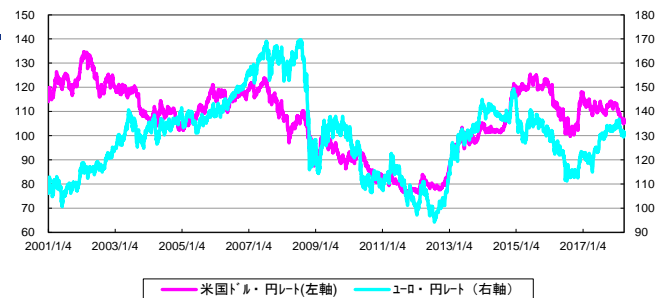


## 日本と外国の債券市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)



## 外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

## その他の市場の月間騰落率

名称	%	
JASDAQ インデックス	▲ 2.92	
MSCI BRICインデックス* <sup>1</sup>	▲ 5.66	
MSCI チャイナ・インデックス* <sup>1</sup>	▲ 5.72	
S&P 先進国REITインデックス* <sup>1</sup>	+0.88	
日本国債・10年物価連動* <sup>2</sup>	前月末	▲ 0.53
	今月末	▲ 0.58
BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス* <sup>1</sup>	▲ 1.72	

\*<sup>1</sup> 円換算ベース \*<sup>2</sup> 物価連動債のみ利回りを記載。

出所: Bloomberg

# グローバル株式型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

## グローバル成長株ファンド

日興アセットマネジメント株式会社

### ■ 投資信託の特徴

日本を含む世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に投資を行ない、中長期的な観点から、日本を含む世界各国の株式市場全体の動き(MSCIワールド指数(ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得を目指します。

### ■ 純資産総額

146.15 億円

### ■ 設定日

2001年10月2日

### ■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-3.39	-2.43	4.71	18.65	25.46	173.32
BM	-4.52	-7.83	-2.30	5.16	3.91	97.81
差異	1.13	5.40	7.01	13.48	21.55	75.51

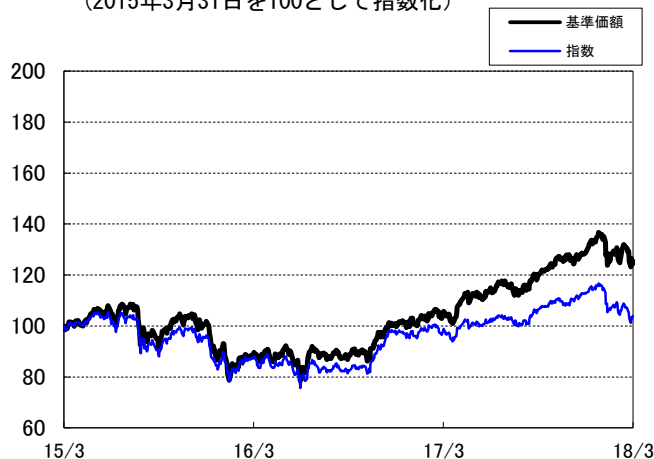
### ■ ベンチマーク

MSCIワールド指数(ヘッジなし・円ベース)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

### ■ 基準価額の推移

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>  
(2015年3月31日を100として指数化)



### ■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数 73

	銘柄	通貨	業種	%
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.5
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.8
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.3
4	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.3
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	2.2
6	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0
7	SALESFORCE.COM INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8
8	任天堂	日本円	その他製品	1.8
9	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8
10	TD AMERITRADE HOLDING CORP	アメリカドル	各種金融	1.8

### ■ 資産構成比(%)

国内株式(先物含む)	10.3
外国株式(先物含む)	86.9
CB	0.0
公社債	0.0
現金その他	2.8

### ■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	51.0
2	日本	10.4
3	ケイマン諸島	5.2
4	イギリス	4.8
5	ドイツ	4.1

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。  
「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

# グローバル債券型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

## グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

### ■ 投資信託の特徴

主としてFS日本債券マザーファンド受益証券およびFS海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、日本を含む世界主要国の公社債に分散投資します。FTSE世界国債インデックス(円ヘッジなし)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。各マザーファンド受益証券の組入れにあたっては、原則として上記のベンチマークの地域別構成比率を考慮した上で、各マザーファンド受益証券の投資対象となるアセット・クラスのリスク・リターン分析等を行い、基本的に毎月、資産配分の見直しを行います。ただし、市況が大きく変動した場合などには、適時、資産配分の見直しを行うことがあります。原則として為替ヘッジは行いません。ただし、為替動向等により円高が見込まれる場合には、為替ヘッジを行うこともあります。

### ■ 純資産総額

126 億円

### ■ 設定日

2002年8月1日

### ■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.27	-4.01	-3.01	1.67	-5.59	54.95
BM	1.20	-3.24	-2.16	3.54	-1.82	77.33
差異	-0.93	-0.77	-0.85	-1.87	-3.78	-22.38

### ■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(円ヘッジなし)

注) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ■ 基準価額の推移



### ■ 債券組入上位10銘柄

組入銘柄数 65

	銘柄	通貨	償還日	クーポン(%)
1	アメリカ国債	USD	2020/4/15	1.500
2	アメリカ国債	USD	2027/5/15	2.375
3	フランス国債	EUR	2021/5/25	0.000
4	日本国債	JPY	2018/9/20	2.300
5	アメリカ国債	USD	2045/2/15	2.500
6	ドイツ国債	EUR	2021/10/8	0.000
7	フランス国債	EUR	2018/5/16	0.000
8	日本国債	JPY	2025/6/20	2.100
9	スペイン国債	EUR	2025/4/30	1.600
10	イタリア国債	EUR	2022/4/1	1.200

※各表の比率は投信の純資産額に対する比率です。

### ■ 債券組入上位5地域

	地域	比率(%)
1	アメリカ	28.89
2	日本	16.14
3	フランス	13.99
4	ドイツ	8.62
5	イタリア	7.47

### ■ 債券組入上位5通貨

	通貨	比率(%)
1	ユーロ	37.34
2	米ドル	32.82
3	日本円	16.14
4	英ポンド	5.42
5	豪ドル	2.34

# 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項



## 投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。



## 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。



## 諸費用について

項目	目的	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	保険契約の締結、維持および管理等に必要な費用(死亡給付金、災害死亡給付金を支払うための費用を含みます。)	特別勘定の資産総額に対して年率1.6%	据置(運用)期間中、特別勘定の資産総額に対して年率/365日を積立金から毎日控除します。
資産運用関係費 <sup>*1</sup>	特別勘定の管理・運用にかかる費用(特別勘定の運用対象となる投資信託の信託報酬等を含みます。)	グローバル株式型 年率1.188%程度  グローバル債券型 年率0.4536%程度	据置(運用)期間中、各特別勘定の運用対象となる投資信託において、信託財産に対し左記の率を乗じた金額が、信託報酬として毎日控除されます。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、保険契約の維持、管理に必要な費用	毎月500円	ご契約時は一時払保険料から、以降の据置(運用)期間中は月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
解約控除	解約または減額するときに必要な費用	積立金額に対して10%~1%(経過年数に応じ)	解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
年金管理費 <sup>*2</sup>	年金の支払・管理等に必要な費用	支払年金額に対して1%	年金支払開始日以降、年金支払日に控除します。

\*1 資産運用関係費は将来変更されることがあります。

\*2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。



## その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。